

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社ビットアイル

【英訳名】 Bit-isle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 航平

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番28号

【電話番号】 03-5805-8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深井 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番28号

【電話番号】 03-5805-8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深井 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (百万円)	4,427	4,289	17,601
経常利益 (百万円)	742	438	2,431
四半期(当期)純利益 (百万円)	460	259	1,383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	445	222	1,185
純資産額 (百万円)	12,260	12,614	12,599
総資産額 (百万円)	33,581	39,202	37,735
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.96	7.38	39.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.64	7.26	38.39
自己資本比率 (%)	35.5	31.0	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順や急激な円安の影響もあり、個人消費の持ち直しは足踏みの状況がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成25年に2兆9,787億円であった市場規模がその後5年間年平均成長率3.0%で推移し、平成30年には3兆4,758億円となることが見込まれております(矢野経済研究所)。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。さらに、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」への傾向に変化していることも当社グループの事業領域を牽引する要因となっております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成25年に8,948億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより、年平均成長率6.6%で成長し、平成30年には1兆2,315億円に達すると見込まれております(IDC Japan)。

このような環境の下、当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、運用サービスを中心としたマネージドサービスやインテグレーションサービスを中心としたソリューションサービス等が順調に推移しましたが、iDCサービスにおきましては、稼働ラック数は4,293ラック(前年同期比7.0%減少)となり、結果、売上高は4,289百万円(前年同期比3.1%減少)、営業利益504百万円(前年同期比37.5%減少)、経常利益438百万円(前年同期比41.0%減少)となり、四半期純利益は259百万円(前年同期比43.7%減少)となりました。

<iDCサービス>

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に円え得る拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化したものの、当第1四半期連結会計期間末において稼働ラック数は4,293ラック(前年同期比7.0%減少)となり、売上高も減少いたしました。

その結果、iDCサービスの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,541百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。

<マネージドサービス>

マネージドサービスにおきましては、運用サービス販売が好調でありましたが、稼働ラック数が4,293ラック(前年同期比7.0%減少)となった影響でレンタル機器サービス販売が伸び悩み、売上高も微減となりました。

その結果、マネージドサービスの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,162百万円(前年同期比0.1%減少)となりました。

<ソリューションサービス>

ソリューションサービスにおきましては、100%子会社である株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けのシステムインテグレーション、エンジニアリングサービス提供が引き続き好調であった結果、ソリューションサービスの当第1四半期連結累計期間の売上高は526百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加しました。これは現金及び預金の減少742百万円及びデータセンター等の設備投資による有形固定資産の増加2,135百万円が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し26,588百万円となりました。これは借入金残高の減少360百万円及び長期未払金の増加2,117百万円等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し12,614百万円となりました。これは剰余金の配当245百万円、四半期純利益259百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は31.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,684,000	35,723,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	35,684,000	35,723,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	30,000	35,684,000	3	3,504	3	2,439

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,051,100	350,511	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	35,654,000		
総株主の議決権		350,511	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ビット アイル	東京都品川区東品 川二丁目5番5号	600,000		600,000	1.68
計		600,000		600,000	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913	6,171
売掛金	1,009	916
仕掛品	1,401	1,609
繰延税金資産	148	148
その他	968	997
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	10,398	9,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,195	16,323
機械及び装置（純額）	1,333	1,329
工具、器具及び備品（純額）	1,090	1,181
リース資産（純額）	2,624	2,428
土地	256	256
建設仮勘定	4,547	4,664
有形固定資産合計	24,048	26,183
無形固定資産		
のれん	57	46
その他	201	189
無形固定資産合計	258	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	965
差入保証金	1,004	1,198
繰延税金資産	1	1
その他	1,020	814
投資その他の資産合計	3,030	2,979
固定資産合計	27,337	29,400
資産合計	37,735	39,202
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,475	1,650
1年内返済予定の長期借入金	3,281	3,529
リース債務	1,226	1,132
未払金	1,195	1,558
未払法人税等	841	195
賞与引当金	126	190
前受金	994	947
移転損失引当金	39	-
その他	303	359
流動負債合計	9,483	9,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
固定負債		
長期借入金	13,833	13,049
リース債務	1,429	1,326
繰延税金負債	285	269
長期未払金	-	2,117
その他	104	261
固定負債合計	15,652	17,024
負債合計	25,136	26,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,504
資本剰余金	2,683	2,687
利益剰余金	6,050	6,064
自己株式	371	371
株主資本合計	11,864	11,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	249
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	279	249
新株予約権	402	432
少数株主持分	53	46
純資産合計	12,599	12,614
負債純資産合計	37,735	39,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,427	4,289
売上原価	3,159	3,184
売上総利益	1,268	1,104
販売費及び一般管理費	461	600
営業利益	806	504
営業外収益		
受取利息	3	3
消費税免除益	6	-
投資事業組合運用益	-	3
その他	1	1
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
支払利息	74	74
その他	0	0
営業外費用合計	74	75
経常利益	742	438
税金等調整前四半期純利益	742	438
法人税等	277	186
少数株主損益調整前四半期純利益	464	251
少数株主利益又は少数株主損失()	4	7
四半期純利益	460	259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	29
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	19	29
四半期包括利益	445	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	229
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメント契約に関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	10,394百万円	10,894百万円
借入実行高	1,475	1,650
差引額	8,919	9,244

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	831百万円	778百万円
のれんの償却額	9	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	354	10	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金10円には、上場記念配当4円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 定時株主総会	普通株式	245	7	平成26年7月31日	平成26年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

当社及び連結子会社の事業は、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

当社及び連結子会社の事業は、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円96銭	7円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	460	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	460	259
普通株式の期中平均株式数(株)	35,496,200	35,084,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円64銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	904,103	560,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権166,200株)	第5回新株予約権 (新株予約権252,000株) 第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権157,200株) 第11回新株予約権 Cプラン (新株予約権179,400株) 第12回新株予約権 Cプラン (新株予約権197,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月9日

株式会社ビットアイル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビットアイル及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。